

ポスト・コロナ社会における地域保健 DX

～データ活用と連携の課題と可能性～

地域ケア開発研究所

○教授 ^{ましの}増野 ^{そのえ}園恵、教授 ^{ほんだ}本田 ^{じゅんこ}順子、研究員 ^{ふじた}藤田さやか
研究員 ^{あさくま}朝熊 ^{ひろみ}裕美、教授 ^{はやし}林 ^{ちさと}知里

キーワード

地域保健, DX, データ活用, データ連携



研究概要

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応を通じ、地域保健における情報連携の遅れや業務負担の深刻化が明らかとなり、保健所・保健センターにおけるデジタル化の遅れが課題として浮上した。本研究では、保健分野の DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進を支援するため、全国調査・ヒアリング等多面的な調査を実施し、現場の課題や成功要因を抽出した。これらの知見をもとに、自治体が段階的に取組を進められるよう「地域保健における DX 推進ステップ表（4 段階構成）」を作成した。本ステップ表は、ビジョンや体制整備、人材育成、デジタルツール導入、市民参加、継続的改善などを包括的に位置づけた実践的な枠組みである。

地域保健活動DX推進ステップ表

	ステップ 1 基盤整備	ステップ 2 実行性強化	ステップ 3 デジタル・ソリューションの導入・展開	ステップ 4 継続的改善とデジタル文化の深化
ビジョン・戦略	● DXの目的・方向性をトップ層で議論・決定 ● 組織横断の推進チーム発足 ● DX推進方針・中期計画の策定	● 部門（部署）別のデジタル化計画（小規模計画）の作成 ● DX推進ロードマップの試案策定 ● データ標準化計画との整合性検討	● 組織全体でのDX戦略・ロードマップ確定 ● 住民参加型サービス方針の策定 ● 標準化データを生かした住民サービス方針策定	● DX推進の成果を評価し、戦略の見直し・進化 ● DX文化の組織内定着 ● データ活用戦略の更新・進化
人材・組織	● DX推進リーダーの任命・役割の明確化 ● 部門間の連携方針の明確化 ● デジタル活用への関心・意欲の醸成・意識醸成 ● 標準化データに対応するスキル研修の検討 ● 産官学連携の基盤づくり	● 職員向け研修（基本的デジタルスキル／eラーニング等） ● OJTによるデジタル活用支援 ● データヘルス計画と整合させた研修・体制づくり ● 民間パートナー・ITベンダー／アカデミアとの連携強化 ● 標準化データ活用の基本研修	● 部門間・多職種協働の推進体制強化 ● DX人材の更なる育成（応用研修等） ● 「挑戦を認める文化」の共有	● DX推進人材の自律的活動推進 ● 成功体験の共有・表彰制度等の整備 ● 住民・地域や他部門との協働による持続可能な仕組みづくり
業務・プロセス	● 現状業務の可視化・業務フローの整理 ● デジタル活用可能な業務の棚卸し ● 標準化データ項目に沿った業務課題の洗い出し	● 小規模なデジタル化トライアル（例、電話申請代行） ● データ整備試行（例、電子母子手帳など） ● 部門・分野ごとのデータ標準化計画への適合性検討	● デジタル技術を活用した業務効率化・高度化（例、窓口業務のオンライン化など） ● 住民参加型オンラインサービス（例、健康相談アプリ、住民アンケートなど） ● 標準化データ活用による住民視点の業務改善	● データ活用による業務改善、PDCAの定義 ● 住民参加型サービスの継続的改善 ● 外部評価や住民満足度調査等の活用
テクノロジー基盤	● ICTインフラ（ネットワーク・Wifi環境整備など）の現状把握 ● 既存システム・ツールの棚卸し ● セキュリティ基本方針の明確化 ● 標準化データ項目に対応するシステム整備の方向性を検討	● 必要なソフトウェアやアプリの試行利用（例、文書管理・会議ツール等） ● クラウドサービスの活用検討 ● データ連携技術の検証（標準化データ項目準拠の仕組み）	● データ連携基盤（例、オープンデータ・APIなど）の実装 ● AIツール・RPAの業務活用 ● 健康管理データ標準化にもとづく住民サービスシステムの実装 ● セキュリティ強化施策	● データドリブンな業務改善の進化・システム最適化 ● 標準化データ基盤の運用改善 ● 次世代技術（IoTなど）の検討・実装
デジタル・ディバイド対応 ● 高齢者・障がい者・外国人住民等への利用支援 ● わかりやすいUI・操作性確保 ● 利用者満足・公平性の確保				

アピールポイント

本研究の特徴は、保健所や市町村保健センターが直面する現場の課題を出発点とし、理論と実態を統合した実践的な「DX 推進ステップ表」を開発した点にある。単なる ICT 導入にとどまらず、リーダーシップ、組織文化、住民参加なども含めた包括的な変革の道筋を示しており、自治体が自らの現在地を把握しながら、段階的に取組を進めるための有効な指針となることが期待される。

本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）（23LA2001）を受けて実施しました。